様式第1号（第8条関係）

年　　月　　日

（宛先）能登町長

申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 | 〒　 |
| 氏名又は団体名及び代表者名 |  |

能登町地域資源活用ビジネス支援事業補助金交付申請書

能登町地域資源活用ビジネス支援事業補助金の交付を受けたいので、能登町地域資源活用ビジネス支援事業補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 事業区分（該当するものに○印を付ける） | １ | 新たなビジネスモデル構築事業 |
| ２ | 新商品開発等事業 |
| 添付書類１.事業計画書（様式第1号　別紙1）２.経費明細書（様式第1号　別紙2）３.能登町地域資源活用ビジネス支援事業補助金申請要件チェック表（様式第1号　別紙3）４.決算書（直近１年間の貸借対照表、損益計算書　個人事業主の場合は確定申告書等）５.事業経費の内容のわかる見積書等６.その他説明資料 |

様式第1号　別紙1

事業計画書

Ⅰ 申請者及び連絡担当者

|  |
| --- |
| 1　申請者 |
|  | 名 称 |  |
|  | 代表者役職・氏名 |  |
|  | 住 所 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | ＵＲＬ |  |
|  | 資本金 |  | 従業員数 |  |
| 2　連絡担当者 |
|  | 名 称 |  |  |  |
| 代表者役職・氏名 |  |  |  |
| 住 所 |  |  |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |  |  |

Ⅱ 事業内容

|  |
| --- |
| 1　実施計画名　　 |
| 2　背景・目的　　　 |
| 3　事業内容 |
|  | （1）使用する地域資源 |
|  | （2）開発（改良）する商品・サービスの内容 |
|  | （3）開発する商品・サービスの特徴（特に工夫している点、他に類を見ない点など） |
|  | （4）事業の進捗状況、今後の展開 |
|  | （5）ふるさと納税の返礼品 |

Ⅲ　売上計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新商品・サービス等の価格 | 円 | 売上原価 | 円 | 年間生産見込数 | 個 |
| 売上原価の積算根拠 |  |
| 売上目標数値　（単位：個、千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1年度目(　年3月) | 2年度目(　年3月) | 3年度目(　年3月) |
| 個数 | 売上額 | 個数 | 売上額 | 個数 | 売上額 |
|  |  |  |  |  |  |

※事業実施の翌年度より |

Ⅳ　スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業開始予定 | 年　　　月　　　日 |
| ２．事業完了予定 | 年　　　月　　　日 |
| ３．販売開始予定 | 年　　　月　　　日 |

様式第1号　別紙2

経　費　明　細　書

（1）　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 備考 |
| 補助金 | 　 | 地域資源活用ビジネス支援事業補助金 |
| 自己資金 | 　 |  |
| 借入金 | 　 |  |
| その他 | 　 |  |
| 合　計 | 　 |  |

（2）　支　出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業費（消費税込） | 補助対象経費（消費税抜） | 補助金交付申請額 | 積算根拠 |
| 謝金・旅費 |  |  | 補助率4/5 |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| システム開発費等 |  |  |  |
| デザイン料、設計費 |  |  |  |
| 展示会等の会場整備費 |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
| ホームページ作成費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | 上限30万円 |

※　「収入合計の太枠内」と「支出合計の太枠内」の金額は一致すること。

※　見積書等積算根拠資料を添付すること。

※　補助金の額は、補助対象経費の合計額の4/5以内の額（1,000円未満切り捨て/上限30万円）

様式第１号　別紙3

能登町地域資源活用ビジネス支援事業補助金申請要件チェック表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 項　目 | 各項目を確認し〇をつける |
| １ | 本補助事業を活用し、優れた地域資源を活かした商品または新技術の開発を行い、能登町内施設での販売及び能登町ふるさと納税の返礼品への登録を積極的に行います。 |  |
| ２ | 対象となる商品は、発売されて2年を経過しておらず、新規性を有します。（対象商品等：　　　　　　　　　　　　） |  |
| ３ | 町内に主たる事業所を有し、町税の滞納はありません。（所在地：　　　　　　　　　　　　） |  |
| ４ | 補助事業終了年度の翌年度から起算して３年間、毎年度、当該年度における販売実績を能登町新商品開発及び販路拡大事業補助金販売目標達成状況報告書（様式第７号）により翌年度の５月末までに報告します。 |  |
| ５ | 実施途中で開発する商品の品目や種類が変わるなどの大きな変更が発生しないよう、事業着手までの準備を十分に行います。 |  |